



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月28日

上場会社名 元気寿司株式会社

上場取引所 東

コード番号 9828 URL <https://www.genkisushi.co.jp/corporate/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 藤尾 益雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森田 栄一

TEL 028-632-5711

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

2022年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	26,132	20.4	990	569.9	992	536.6	844	96.9
2022年3月期第2四半期	21,710		147		155		428	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,100百万円 (151.3%) 2022年3月期第2四半期 437百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	95.70	
2022年3月期第2四半期	48.59	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	29,716	10,313	34.7
2022年3月期	26,910	9,302	34.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 10,313百万円 2022年3月期 9,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		10.00		10.00	20.00
2023年3月期		5.00			
2023年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,210	14.8	1,070	303.4	1,070	335.0	590	54.7	66.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	8,882,908 株	2022年3月期	8,882,908 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	55,275 株	2022年3月期	55,150 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	8,827,633 株	2022年3月期2Q	8,827,816 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、7月以降の新型コロナウイルス感染者数の再拡大や原材料・エネルギー価格の高騰、為替相場の急激な変動などの影響を受けましたが、行動制限の緩和による経済社会活動の正常化が進み、持ち直しの動きが続きました。海外経済は、国・地域によって回復の度合いにばらつきはあるものの、全体としては緩やかな回復基調となりました。

先行きにつきましては、ウクライナ情勢が長期化していることに加え、世界的な物価上昇が続くなかで、欧米各国の金融引締めに伴う海外経済の減速懸念が出てきており国内外経済ともに不透明な状況が当面続くと見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画（2022年度～2026年度）において基本方針として掲げる『お客様満足度日本一』を目指し、各種施策に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高261億3千2百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益9億9千万円（前年同期比569.9%増）、経常利益9億9千2百万円（前年同期比536.6%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、助成金収入を特別利益で計上した一方で特別調査委員会に係る特別調査費用を特別損失で計上したことにより8億4千4百万円（前年同期比96.9%増）となりました。

なお、2022年8月29日付「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」の適時開示のとおり、当社の新店舗の建設工事に関連した不適切な支出等に係る事案について、当社は今回の事態に至ったことを重く受け止め、特別調査委員会による調査結果や提言に沿って具体的な再発防止策を策定し、徹底した再発防止に努めてまいります。当第2四半期連結累計期間においては、当事案に係る特別調査委員会の調査費用を特別損失に1億7千万円計上しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(国内事業)

国内事業につきましては、今年度の基本方針である「業界No.1のクオリティに挑み続けることで、お客様満足度の高い200店舗体制を構築する」のもと、新規出店の継続と営業力の強化、更なる商品・サービスのクオリティ向上、季節・催事に合わせた期間限定商品の積極的な投入や販促・訴求強化に注力した結果、コロナによる営業規制が緩和継続したことも加わり、前年と比較し、お客様の来店数が増加いたしました。

その一方、原材料や水道光熱費等のコスト上昇の影響を受けております。

店舗展開につきましては、8店舗を出店し、3店舗を退店したことにより、国内の総店舗数は185店舗となりました。

この結果、国内事業の経営成績は、売上高223億7千2百万円（前年同期比20.1%増）セグメント利益3千8百万円（前年同期はセグメント損失4億4百万円）となりました。

(海外事業)

海外事業につきましては、フランチャイズ店舗の営業力強化のため、海外渡航の制限が緩和された国や地域に赴き、現地にて営業面での指導やアドバイス、市場調査を行ってまいりました。

店舗展開につきましては、9店舗を出店した一方で、3店舗を退店したことにより、海外の総店舗数は220店舗となりました。

この結果、海外事業の経営成績について、フランチャイズ地域の営業規制緩和や米国子会社の業績回復等により堅調に推移し、円安の影響もあったことで、売上高37億5千9百万円（前年同期比21.7%増）、セグメント利益8億4千1百万円（前年同期比51.7%増）となりました。

なお、売上高は米国子会社の売上、フランチャイズ先への食材等売却売上、フランチャイズ先からのロイヤリティ収入（売上高の一定率等）等であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億6百万円増加し、297億1千6百万円となりました。これは主に、米国子会社において使用権資産（有形固定資産の「その他」）の増加16億5千2百万円があったこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億9千4百万円増加し、194億2百万円となりました。これは主に、リース債務の増加15億9千5百万円があった一方で、長期借入金（1年内返済予定を含む）の減少5億4千8百万円があったこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億1千1百万円増加し、103億1千3百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上8億4千4百万円があったこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は0.1ポイント上昇し、34.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には71億4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、22億4千2百万円（前年同四半期は12億3千4百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益13億3千万円、減価償却費9億9千4百万円による増加があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億8千9百万円（前年同四半期は8億3千万円）となりました。これは主に、店舗の新設等による支出11億9千9百万円があった一方で、差入保証金の回収1億4千7百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億5千万円（前年同四半期は11億8千7百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済5億7千4百万円、リース債務の返済5億8千6百万円を行ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降も原材料・エネルギー価格の更なる上昇、為替相場の急激な変動、新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念等、不透明感は更に強まるものと予想しております。

連結業績予想につきましては、当該状況を保守的に勘案し、2022年8月29日の決算短信で公表した通期の連結業績予想を修正せず、据え置いております。

今後の業績等の推移に応じて、通期の連結業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに公表する予定であります。

なお、期末配当予想につきましては、2022年8月29日の決算短信で公表した配当予想から変更はございませんが、今後の業績動向を勘案し、期末配当額を検討してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,995,703	7,104,956
売掛金	1,148,093	1,419,249
商品及び製品	449,081	672,775
原材料及び貯蔵品	76,325	80,733
その他	652,631	544,078
貸倒引当金	△13,458	△15,577
流動資産合計	9,308,375	9,806,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,172,956	10,795,869
土地	700,569	700,306
リース資産	8,035,451	8,146,060
その他	2,037,301	4,101,055
減価償却累計額	△10,738,785	△11,369,775
有形固定資産合計	10,207,492	12,373,516
無形固定資産	559,709	574,975
投資その他の資産		
差入保証金	4,510,038	4,650,795
その他	2,325,297	2,311,628
貸倒引当金	△785	△751
投資その他の資産合計	6,834,550	6,961,672
固定資産合計	17,601,752	19,910,164
資産合計	26,910,127	29,716,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,876,823	2,167,407
1年内返済予定の長期借入金	1,035,351	1,037,314
未払法人税等	358,000	378,752
賞与引当金	246,000	266,000
転貸損失引当金	7,560	7,560
資産除去債務	18,200	8,038
その他	4,201,991	4,603,738
流動負債合計	7,743,926	8,468,810
固定負債		
長期借入金	3,961,178	3,410,601
リース債務	5,095,132	6,691,073
転貸損失引当金	7,270	3,490
資産除去債務	730,787	764,745
その他	69,585	63,960
固定負債合計	9,863,953	10,933,871
負債合計	17,607,880	19,402,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,396,200	2,396,200
利益剰余金	6,866,843	7,623,375
自己株式	△77,116	△77,731
株主資本合計	9,285,927	10,041,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,640	△1,380
為替換算調整勘定	17,960	273,236
その他の包括利益累計額合計	16,320	271,856
純資産合計	9,302,247	10,313,699
負債純資産合計	26,910,127	29,716,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	21,710,000	26,132,019
売上原価	9,100,813	11,018,319
売上総利益	12,609,186	15,113,699
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	6,096,173	6,868,079
賞与引当金繰入額	191,569	259,313
その他	6,173,525	6,995,354
販売費及び一般管理費合計	12,461,268	14,122,747
営業利益	147,917	990,952
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,384	20,507
受取賃貸料	11,162	8,100
受取手数料	28,413	34,347
その他	23,882	9,772
営業外収益合計	78,843	72,727
営業外費用		
支払利息	47,069	45,802
賃貸費用	16,852	15,544
その他	6,970	10,002
営業外費用合計	70,892	71,349
経常利益	155,868	992,330
特別利益		
固定資産売却益	2,341	—
助成金収入	508,292	479,243
受取保険金	—	50,000
特別利益合計	510,634	529,243
特別損失		
固定資産売却損	8,358	—
減損損失	47,936	20,547
特別調査費用	—	170,218
特別損失合計	56,294	190,766
税金等調整前四半期純利益	610,208	1,330,807
法人税、住民税及び事業税	87,596	411,791
法人税等還付税額	△37,115	—
法人税等調整額	130,753	74,205
法人税等合計	181,234	485,997
四半期純利益	428,974	844,809
親会社株主に帰属する四半期純利益	428,974	844,809

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	428,974	844,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150	260
為替換算調整勘定	8,985	255,276
その他の包括利益合計	8,835	255,536
四半期包括利益	437,809	1,100,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	437,809	1,100,345

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	610,208	1,330,807
減価償却費	957,404	994,356
減損損失	47,936	20,547
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,141	2,084
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	20,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△33,000	—
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,780	△3,780
受取利息及び受取配当金	△15,384	△20,507
支払利息	47,069	45,802
固定資産除売却損益 (△は益)	6,016	—
助成金収入	△508,292	△479,243
受取保険金	—	△50,000
特別調査費用	—	170,218
売上債権の増減額 (△は増加)	△94,127	△270,001
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△101,772	△222,666
仕入債務の増減額 (△は減少)	△80,342	267,014
その他	△12,041	498,718
小計	813,751	2,303,351
利息及び配当金の受取額	240	739
利息の支払額	△44,349	△44,837
法人税等の還付額	71,686	—
法人税等の支払額	△151,706	△392,211
助成金の受取額	544,807	479,243
保険金の受取額	—	50,000
特別調査費用の支払額	—	△154,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,234,430	2,242,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△527,909	△805,344
無形固定資産の取得による支出	△124,983	△126,052
差入保証金の差入による支出	△427,214	△268,211
差入保証金の回収による収入	201,645	147,375
投資不動産の売却による収入	111,046	—
その他	△63,560	△37,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△830,975	△1,089,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△577,183	△574,192
リース債務の返済による支出	△566,103	△586,940
配当金の支払額	△44,139	△88,277
その他	△52	△615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,187,478	△1,250,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,693	206,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△782,330	109,253
現金及び現金同等物の期首残高	5,261,705	6,995,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,479,374	7,104,956

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(リース(ASC第842号)の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において「リース会計」(ASC第842号)を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。

これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしております。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「その他」が1,120,211千円、流動負債の「その他」が199,560千円、固定負債の「リース債務」が1,083,273千円それぞれ増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,621,182	3,088,817	21,710,000	—	21,710,000
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—
計	18,621,182	3,088,817	21,710,000	—	21,710,000
セグメント利益又は損失 (△)	△404,395	554,865	150,470	△2,553	147,917

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,553千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において47,936千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,372,598	3,759,421	26,132,019	—	26,132,019
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—
計	22,372,598	3,759,421	26,132,019	—	26,132,019
セグメント利益	38,270	841,624	879,895	111,057	990,952

(注) 1. セグメント利益の調整額111,057千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において20,476千円であります。